

「地域密着型金融」の取組み状況 (平成25年4月～平成26年3月)

- 金融庁の「中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針」において、地域金融機関に求められる恒久的使命として、①顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮、②地域の面的再生への積極的な参画、③地域や利用者に対する積極的な情報発信(以下「主要項目」という。)についての取組みが求められており、当金庫では、平成25年度を初年度とする中期3ヵ年計画(平成25～27年度)や単年度事業計画を策定し、地域内企業の育成・支援や地域内全体の活性化のための継続的な取組みを行ってまいりました。
- 「地域密着型金融」の取組みは、金融業務を通じた地域貢献はもとより、当金庫のビジネスモデルの高度化と収益力の向上につながるとの認識に立ち、「自主性・創造性を発揮した取組み」を促進し、地域内経済の活性化に注力しながら、実効性の確保に向けて着実に取り組んでいます。
当金庫は、金融業務はもとより、金融以外のあらゆるご相談にもお応えするために、「よろず相談信用金庫」を標榜しています。「取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮」、「地域の活性化に向けた面的再生への積極的な参画、活性化への貢献」、「地域や利用者に対する積極的な情報発信」等の取組みを継続的に推進し、健全経営の維持・向上に努め、地域の皆様にとってなくてはならない信用金庫を目指し取り組んでいます。
- 企業の将来性や保有する技術力および定性的な非財務情報を的確に評価できる能力をもつ職員を養成するため、公的機関との連携強化や各種研修会の開催、外部研修会への参加等を通じて、目利き能力の向上に取り組んでいます。
- 今般、平成25年度の取組み状況をとりまとめましたので、以下の通り公表いたします。ご覧いただければ、当金庫の姿勢や取組みの状況をご理解いただけるものと思います。

平成26年6月

主要項目の進捗状況

I. 顧客のライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮

- ① 取引先の実態把握や本業支援のための定性情報の収集・蓄積と、その活用に向けて当金庫独自の「企業概要カード」、「情報収集履歴」、「課題把握シート」を作成しています。また、この取組みをより高度化するため、職員の情報収集力養成や目利き力向上に取り組んでいます。取引先との日常的・継続的な取引関係を通じて蓄積された情報や外部の専門家・外部機関等とのネットワークを活用して、顧客企業のライフステージに応じた事業拡大等への提案や経営改善・支援に取り組んでいます。
- ② 創業・新事業・経営革新に取り組まれる創業者等に対しては、政府系金融機関・信用保証協会との協調融資や経営革新計画策定による制度融資等を活用し、新分野への進出について積極的に支援しています。
- ③ 平成21年度から継続的に取り組んでいる「知的資産経営セミナー」を開催し、取引先自身が自社の強みや課題を「見える化」するための「知的資産経営報告書」の作成により、改めて「自社を見つめ直す機会を得た」ことや、「社員の経営への参画意識が高揚した」、「販路開拓や事業承継等への取組みにも効果があった」と評価していただいています。企業が有する経営課題を解決するために、一般社団法人 兵庫県信用金庫協会、公益財団法人 神戸市産業振興財団、神戸商工会議所が主催する「川上・川下ビジネスネットワーク事業」等に参画し、販路開拓やビジネスマッチング、専門家派遣等に結びつける取組みを行っています。
- ④ 中小企業の有する課題の抽出・整理等を本来業務とする「経営革新等支援機関」としての認定(金融庁・経済産業省)を受け、取引先の経営支援への取組みを強化しています。

II. 地域の面的再生、活性化への積極的な参画

- ① 地域の活性化に向けた「ビジョン策定」や「公民連携」による地域と一体となった「面的再生」への取組みにより、地域内の「資金の還流」が期待できると評価しており、引き続き「公民連携」のコーディネーターとしての役割を果たしていきます。
- ② 地域経済の活性化に向け、中長期的な視点に立って、利用者や地域の関係機関等との日常的・継続的な接触による地域情報の収集や、ノウハウ、人材の蓄積等に努めています。
- ③ コミュニティ・ビジネスや NPO 法人が行うボランティア活動に職員を派遣してのボランティアマインドの醸成や高齢者宅へのケア訪問、認知症サポーターの養成講座、普通救命講習の開催、がん検診受診率の向上活動、献血サポーターへの登録、「こども110番」の運用、優遇金利商品等の多様なサービスの提供や資金ニーズに合わせた融資等を通じて、地域社会への貢献・還元に努めています。
- ④ 職員全員が、長年多種のボランティアなど地域社会貢献活動に積極的に取り組んでいることなど、地域社会に不可欠な金融機関の存在意義を、本業と社会貢献の両輪で示す気概と努力は、高く評価できるとして、公益社団法人 日本フィランソロピー協会が主催する第11回「企業フィランソロピー大賞」において『地域のよろずや賞』として顕彰されました。

III. 地域や利用者に対する積極的な情報発信

- ① コンサルティング機能の発揮や地域の活性化のための取組み状況・成果等について、ホームページやディスクロージャー誌にて分かりやすく有益な内容の公表に努めています。

項目毎の具体的取組内容と進捗状況

【 1. 顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮】

項目	取組内容	実績・成果
(1) 創業・新事業支援		
<p>・創業・新事業支援機能の強化</p>	<p>・創業・新事業融資目標 年間 65件 (うち創業支援特別融資目標 年間 10件)</p> <p>・政府系金融機関等との協調融資目標 年間 15件</p>	<p>・創業・新事業融資 実績 50件 815百万円 (うち創業支援特別融資 実績 2件 6百万円)</p> <p>・政府系金融機関等との協調融資 実績 9件 753百万円</p> <p>・創業・新事業においては、業種的にはサービス業(医療・介護・理美容・飲食)の独立開業が多くなっており、医院開業や介護施設開業等医療・介護関係の増加が顕著となっています。これらの先を支援するために、医療・介護事業専担者を配置しました。理美容・飲食業は比較的事業規模も小規模なことから、開業資金の調達が開業時の最大の障害となっており、これらに対応するため、信用保証協会や政府系金融機関等との連携を強化し、協調融資等に積極的に取り組んでいます。</p>
(2) 事業拡大、更なる成長に向けた支援		
<p>・事業拡大、更なる成長に向けた支援</p>	<p>・「川上・川下ビジネスネットワーク事業」に参画、「ビジネスマッチングフェア」の案内や専門家派遣等を通じ、取引先の販路開拓等の幅広い支援の実施</p> <p>・「知的資産経営セミナー」の開催、「知的資産経営報告書」作成支援</p> <p>・ポータルサイト「ミラサポ」に参加、専門家派遣による販路開拓、経営改善等の支援を実施</p> <p>・「ビジネスマッチングフェアin加古川」に出展</p> <p>・認定支援機関としての支援取組み</p>	<p>・一般社団法人 兵庫県信用金庫協会、公益財団法人 神戸市産業振興財団、神戸商工会議所が主催する「川上・川下ビジネスネットワーク事業」に参画し、取引先の販路開拓・ビジネスマッチングや専門家派遣等に活用しています。</p> <p>・取引先事業所ならびに職員向けに、「知的資産経営支援セミナー」を開催し、「知的資産経営報告書」の作成を希望される事業所については、外部講師を招聘し金庫職員とともに作成支援を行いました。</p> <p>・「知的資産経営支援セミナー」 平成25年 7月開催 セミナー参加事業所 : 91社 122名 他2行政機関 4名 「知的資産経営報告書」作成事業所 : 21社</p> <p>・平成21年度～25年度累計 セミナー参加事業所 379社 「知的資産経営報告書」作成 99社</p> <p>・平成25年11月に、近畿経済産業局主催による「活かせ！企業の見えざる価値の『知的資産経営』活用セミナー」、平成26年2月に、特許庁、九州経済産業局、九州知的財産戦略協議会主催による「地域金融機関等のための知的財産セミナー」が開催され、当金庫は「知的資産経営」への取組支援について講師として参加しました。</p> <p>・平成25年10月、中小企業庁が運営するポータルサイト「ミラサポ」に参加し、取引先への専門家派遣制度を活用し、販路開拓・経営改善等に取り組んでいます。 平成25年度 派遣実績 4先 9件</p> <p>・平成25年10月 加古川市・兵庫県東播磨県民局・加古川商工会議所主催の「第3回 東播磨 ビジネスマッチングフェアin加古川」に後援団体・地元金融機関として出展しました。</p> <p>・補助金申請支援実績(ものづくり補助金、創業補助金他) 総申請支援件数 100件 採択件数 38件、補助金採択額 237百万円</p> <p>・補助金・助成金情報を取引先にいち早くお知らせするため、情報入手先として(株)日本情報マートとの業務提携をしました。</p>

(3) 経営改善・事業再生支援		
<p>・経営改善先に対する課題・問題点等の提起及び経営改善の必要性についての共通認識</p>	<p>・業況悪化先や経営改善を要する先および今後経営悪化が予想される先について早期改善に着手するとともに、経営者との間で課題・問題点についての共通認識を持つため、定期的ヒアリングとモニタリングを実施</p>	<p>経営改善先として</p> <ul style="list-style-type: none"> ・要注意・要管理先でさらなる経営悪化を防ぐ先や、正常先であるが、今後業況不振で経営悪化が予想される先、その他業況等のモニタリングが必要な先等から141先を選定し、経営改善支援に取り組み、四半期ごとにモニタリングを実施し、改善状況の把握を行っています。 <p>健全化支援として</p> <ul style="list-style-type: none"> ・早期発見、早期治療が最も重要であり、融資先で表債20百万円以上の先に対する四半期ごとのモニタリングを実施しています。 ・改善支援にあたっては、(公財)ひょうご産業活性化センター、顧問税理士等外部の支援機関および中小企業庁が運営するポータルサイト「ミラサポ」による専門家派遣制度を活用しています。
<p>・中小企業再生支援協議会等の積極的活用と再生計画のモニタリング</p>	<p>・再生支援協議会等の外部機関の積極的な活用による効果的の事業再生と経営改善支援スキルの向上</p>	<p>・再生支援協議会を活用して、8先の事業再生に取り組み、そのうち平成18年より再生に取り組んだ1先は、每期着実に利益を計上し借入返済を進めた結果、22年度には破綻懸念先から要注意先にランクアップしました。23年度から25年度に再生支援協議会にて再生計画が策定された4先については、再生状況をモニタリングしています。</p> <p>・事業再生支援先においては、再生計画に沿って取り組んだ結果、社内の意識改革が図れ、生産性向上や経費削減等の成果があり、再生が進みつつあります。</p>
<p>・多重債務者への対応</p>	<p>・“よろず相談信用金庫”としての多重債務者への取組み</p> <p>・経営相談部個人支援課による多重債務者への関わり、営業店サポートと継続的な顧客ヒアリングの実施</p>	<p>・多重債務者からの金融相談に対し、適切なアドバイスを行える体制を整備して取り組んだ結果、借入負担の軽減等生活再生に一定の成果がありました。</p> <p>・債務の一本化による負担軽減や家族等の理解と協力を得ながら、取組み事案の大部分で債務も順調に減少し生活再生に向かっていきます。</p> <p>・「生活再生ローン」の取組実績 26年3月末残高 30件 126百万円 (総実行額 68件 342百万円)</p>
(4) 事業継承		
<p>・取引先経営者の高齢化等に伴う事業承継</p>	<p>・「知的資産経営セミナー」の開催や「知的資産経営報告書」作成支援を通じた事業承継への取組み</p> <p>・「課題把握シート」作成を通じた事業承継への取組み</p>	<p>・円滑な事業承継を行うためには、法律面・金融面のみならず、創業者から後継者へのバトンタッチの時期や財産の承継だけでなく、目に見えない強み(知的資産)の承継が重要であり、培ってきたさまざまな財産を引き継ぐ重要性を「知的資産経営」や「課題把握シート」作成による取組みを行っています。こうした取組みを通じて、取引先との間で事業承継についての共通認識を持ち、これらに対する相談業務や専門家派遣への取組みを行っています。</p>

【 2. コンサルティング機能発揮への強化 】

項目	取組み内容	実績・当金庫にとっての成果
(1) 不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資等への取組み		
<p>・政府系金融機関・信用保証協会との連携強化による協調融資</p>	<p>・政府系金融機関等との協調により双方の強みを生かした連携強化への取組み 政府系金融機関との協調融資 目標件数 15件 信用保証協会保証付融資 実行目標 件数 金額 1,047件 7,757百万円</p>	<p>・政府系金融機関との連携強化を図ることを目的に、日本政策金融公庫との間で「業務連携・協力に関する覚書」を締結しました。 政府系金融機関との協調融資 実績件数 9件 信用保証協会保証付融資 実行件数 805件 金額 5,532百万円</p>
<p>・ABLによる事業性融資</p>	<p>・ABL融資 目標 件数 金額 5件 50百万円</p>	<p>・ABL融資 実行件数 金額 2件 48百万円</p>
<p>・経営者保証に関するガイドライン</p>	<p>・経営者保証に関するガイドラインへの体制・整備</p>	<p>・平成26年2月1日から適用が開始された「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨を踏まえ、体制等を整備のうえ適切に対応していきます。 また、取引先事業所および保証人(経営者等)の保証契約に関する相談等に関しても、同ガイドラインを遵守・尊重してまいります。</p>
(2) 企業の将来性、技術力を的確に評価できる能力等、人材育成への取組み		
<p>・現場力向上に向けた人材育成</p>	<p>・企業の成長性を見極め能力の向上 ・技術力等を的確に評価できる「目利き力」の向上 ・定性的な非財務情報の的確な評価を行うための能力の向上</p>	<p>・営業店の支店長・渉外担当を対象に「目利き力」の向上を図るべく、内部研修と外部研修への参加を実施しました。</p> <p>《内部研修実施》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取引先対象の「知的資産経営」の推進に加え、当金庫職員自らが取引先の「知的資産経営」の支援ができるスキルを身につける目的で、中小企業庁が行った「高度実践型支援人材育成事業」を活用し、「知的資産経営支援の実践講座」を支店長・事業所担当を対象に実施しました。取引先への事業内容等のヒアリングを通じて「目利き力」の向上には一定の効果があったと認識しています。 ・医療・介護事業専担者が同事業分野の「目利き力」の向上を目的とした「医療・介護事業関連勉強会」を営業店対象に開催しました。 ・定性的な非財務情報の的確な評価や「目利き力」の向上を図るため、支店長・事業所担当・渉外チーム・渉外ベテラン対象(各階層別)に、外部講師を招聘して「課題解決型融資推進研修会」を24年度に引き続き開催しました。 <p>《外部研修派遣》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「融資渉外能力講座」(兵信協主催)に4名派遣 ・「目利き力養成・企業再生支援講座」(全信協主催)に2名派遣 ・「地域金融機関職員研修」(近畿経済産業局・中小企業大学主催)に1名派遣 ・「医療・介護向けの取引強化研修」(全信協主催)に2名派遣

【 3. 地域の面的再生への積極的な参画】

項目	取組み内容	実績・当金庫にとっての成果																		
(1) 地域全体の活性化、持続的な成長を視野に入れた、同時的・一体的な「面」的再生への取組み																				
<p>・行政依存の体質からの脱却「生野ひいきの会」等の活動</p>	<p>・地域の魅力を発信し価値を再認識するため、市民・各種団体・企業・行政などが一体となった取組み</p>	<p>・平成19年12月、「住民の自主的なまちづくり」の組織立ち上げに金庫経営陣が参画して「生野 ひいきの会」を創設し、現在では活動基盤も確立し、「自分達の町は自分達で守り、後世に引き継ぐ」ことを基本として活動しています。</p> <p>・支援資金は、地元や生野に関係する個人・企業・団体からの寄付金で賄い、地元の有識者で構成する審査会の承認を得て各種イベント等に対して支援しています。</p> <p>・会員数および支援事業件数 (26年3月末現在)</p> <table border="1" data-bbox="1198 422 2094 518"> <tr> <td>・会員数</td> <td>個人会員</td> <td>612名</td> <td>・支援事業</td> <td>件数</td> <td>47件</td> </tr> <tr> <td></td> <td>法人会員</td> <td>41社</td> <td></td> <td>支援総額</td> <td>3,973千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>寄付総額</td> <td>4,876千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>・審査会では、年間47件の催事・イベントが支援事業として承認され、総額397万円の助成金が支給されています。開催される催事・イベントのなかには、年々規模が拡大しているものもあり、これらの効果もあって、当地への来訪者数も年ごとに増加しています。</p> <p>・平成24年には、「銀の馬車道」が日本ユネスコ協会連盟の「プロジェクト未来遺産」に登録されました。また、日本の産業近代化に貢献した工場や鉱山跡等の建造物、機械装置などが歴史文化的価値を有するとして、経済産業省より「近代化産業遺産」に認定されました。生野から世界遺産の国宝「姫路城」を有する姫路までの「銀の馬車道」、生野から神子畑、明延鉱山を結ぶ「鉱石の道」、これらを産業遺産ツーリズムとして活用することにより、「面」の広域観光資源として地域内の「資金の還流」が期待されています。</p> <p>・「銀の馬車道」を図案にした定期預金証書は、平成21年11月から取り扱い、年間11,000枚を発行することで、「銀の馬車道」のPR活動が図れ、営業地域の顧客から支援事業等に関心が高まっています。</p> <p>・「銀の馬車道」などの取組みが、中播磨の南北交流、但馬地区交流のシンボル事業として兵庫県全域に広がっています。これらの各事業については、当金庫理事長が各運営委員会に関わり、「公民連携」のコーディネーターの役割を担うとともに、金庫として地域の活性化に向けた取組みを推進しています。</p>	・会員数	個人会員	612名	・支援事業	件数	47件		法人会員	41社		支援総額	3,973千円		寄付総額	4,876千円			
・会員数	個人会員	612名	・支援事業	件数	47件															
	法人会員	41社		支援総額	3,973千円															
	寄付総額	4,876千円																		
<p>・「姫路駅前商店街」活性化への支援</p>	<p>・地域活性化を目的に、「姫路駅前商店街振興組合」が行った商店街アーケード新設に対する支援への取組み</p>	<p>・「国宝姫路城」の改修工事完成を控えて、JR姫路駅北口の姫路駅前商店街振興組合によるアーケードの新装工事は観光の玄関口になる公共性の高い事業であり、地域活性化に向けて資金面等の支援取組みを行いました。</p>																		
<p>・《企業フィランソロピー賞》 “地域のよろずや賞”を顕彰</p>	<p>・当金庫が行う「よろず相談」や地域貢献(密着)活動の取組みが評価される。</p>	<p>・当金庫の行動綱領には、「信用金庫が社会の中においてこそ存続・発展し得る存在であることを自覚し、社会と共に歩む“良き企業市民”として、積極的に社会貢献活動に取り組みます」と明記しており、全職員が「よろず相談信用金庫」を標榜した事業経営活動とともに、職員全員がボランティアなど地域社会貢献活動に積極的に取り組んでいます。こうした取組みに対して、「地域社会に不可欠な金融機関の存在意義を、本業と社会貢献の両輪で示す気概と努力は高く評価できる。」として、公益社団法人 日本フィランソロピー協会から顕彰いただきました。</p>																		
<p>・「朝来安心見守りネットワーク事業」協定調印</p>	<p>・高齢者が地域から孤立しないための防止と高齢者等の異変をいち早く発見し必要な支援を行うための態勢整備を行なう。</p>	<p>・朝来市は、「朝来安心見守りネットワーク事業」を実施し、地域の高齢者の異変を早期に発見して必要な支援を行う環境づくりに取り組んでいます。当金庫は、この事業の趣旨に賛同し、平成26年2月、朝来市と協定締結の調印をしました。日常業務活動において、見守りが必要な方の安否確認を行い、異常発見時には市に連絡するなど、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できる環境づくりに取り組んでいます。</p>																		
<p>・兵庫県立松陽高校「アントレプレナー入門」(模擬店)授業</p>	<p>・アントレプレナーでの銀行からの資金調達過程「借入申込～融資審査」授業への協力</p>	<p>・平成25年9月開講 商業科 課題研究「企業経営について実社会で学ぶ」と題して模擬授業を行いました。</p> <p>“「松の子本舗Ⅷ」を起業” 資金調達方法の実践・体験・企業経営</p>																		

(2) 地域活性化につながる多様なサービスの提供

項目	取組み内容	実績・当金庫にとっての成果
・兵庫県立生野高校「キャリア教育講演会」へ講師派遣	・企業が求める人材、企業が求める学生の能力などについて講演	・平成26年2月19日(水)、兵庫県立生野高等学校にて開催。 地域金融機関として、「事業内容」、「企業が求める人材」、「企業が求める学生の能力」などについて講演しました。
・少子化対策としての「子育て応援商品」の取扱い	・少子化対策の一環として優遇金利の定期預金、住宅ローンの取扱い	・3人以上の子供様を扶養される家庭に対して、優遇金利でサポートする「子育て応援定期預金“にぎやか家族”」、「子育て応援住宅ローン“にぎやか家族”」の取扱いを継続し、少子化対策の一環として取り組んでいます。 ・少子化対策商品の「子育て応援住宅ローン“にぎやか家族”」 ・融資実績 実行件数 130件 実行金額 23億 11百万円 融資残高 1, 132件 164億 82百万円 (平成26年3月末現在) ・定期預金実績 口座数 1, 908 口 残高 15億84百万円 (平成26年3月末現在)
・ボランティアマインドの醸成	・NPO法人「但陽ボランティアセンター」に職員を派遣	・25年度のNPO法人「但陽ボランティアセンター」への職員派遣は、延べ1, 385名となりました。全職員が身体障がい者のための「移送サービス」等の活動に参加し、ボランティアマインドの醸成に大きな効果がありました。 ・この「移送サービス」の利用者は、外出手段として活用されるなど年々増加しています。当金庫のボランティア活動は、19年を経過し延べ2万人が参加、「してあげる」から「させていただく」という精神で、地域金融機関の使命として取り組んでいます。
・独居・高齢者宅のケア訪問	・営業地域内で独居または高齢者宅へのケアのための定期訪問の実施	・涉外担当者による営業地域内の独居・高齢者宅約2, 300先を対象にケア訪問を実施しています。『困ったときの相談がしやすいので安心』との声をいただいております。今後もこの活動を継続していきます。 ・朝来市と協定締結し、日常業務活動において、高齢者の異常を察知したときに、市に連絡するなど、安心して生活できる環境づくりに協力しています。
・「普通救命講習Ⅰ」の開催	・当金庫職員の応急手当普及員による普通救命講習を開催	・複数名の職員が、姫路市消防局、加古川市消防本部より「応急手当普及員」の認定を受け、定期的に「普通救命講習Ⅰ」を開催しています。より多くの知識・技能講習者の養成と2年毎の更新講習を行い、25年度は257名の職員が受講、26年3月末現在677名の職員が修了しました。修了者についても、いざというときに救命に必要な行動が取れるよう定期的な受講を勧奨しています。 また、地域の各種施設・団体の中には、AEDが設置されているものの取扱者がいない、あるいは少ない先も多く、これらの先からの要請により「普通救命講習Ⅰ」を開催し、心肺蘇生法の基礎知識の習得者養成に協力しています。
・献血サポーター	・当金庫管理職会、職員組合共催による年2回の献血活動の実施 ・日本赤十字社が推進する「献血サポーター」に登録	・日本赤十字社が推進する「献血サポーター」に登録し、当金庫の管理職会、職員組合共催による献血キャンペーンを2回実施しました。平成7年から夏季および冬季の輸血用血液の不足する時期に継続して開催しており、日本赤十字社を通じて血液を必要とする方に貢献するだけでなく、職員の健康管理にも役立っています。 25年度 ・夏季の献血協力者 145名 ・冬季の献血協力者 149名

<p>・認知症サポーター</p>	<p>・全役職員を対象に「認知症サポーター養成講座」を開催</p>	<p>・平成22年6月以降、店内で困っている高齢者に適切な対応を図ることを目的に、全職員を対象に「認知症サポーター養成講座」を開催し、現在678名(受講者累計773名)の役職員が受講しました。認知症を正しく理解することで、高齢者に対しては、「適切かつ親切な対応をとることが必要である。」という金庫内での共通認識を持つという点で大きな効果がありました。</p> <p>・複数名の職員が、全国キャラバン・メイト連絡協議会より「キャラバン・メイト」(講師役)の認定を受け、加古川市キャラバン・メイト連合会とともに、営業地区内において、定期的に「認知症サポーター養成講座」を開催し、認知症の人や家族が安心して暮らし続けることのできる地域づくりに取り組んでいます。</p>
------------------	-----------------------------------	---

【 4. 地域や利用者に対する積極的な情報発信】

項目	取組み内容	実績・当金庫にとっての成果
<p>・施策の進捗状況の公表</p>	<p>・コンサルティング機能の発揮等や地域の面的再生への取組みについての成果等をホームページやディスクロージャー誌に具体的で見やすい一覧形式で公表</p>	<p>・平成24年度の「地域密着型金融の取組み状況」は、25年6月にホームページに掲載、7月にはディスクロージャー誌でより見やすい形式で公表しました。</p> <p>・平成25年度の取組み状況は、平成26年6月にホームページに掲載、7月にはディスクロージャー誌で図表を増やして具体的で分かりやすく有益な内容で公表に努めます。</p>

経営改善支援等の取組み実績

【25年4月～26年3月】

(単:%)

(単位先数)

	期初 債務者数	うち 経営改善 支援取組 み先数	α のうち期 末に債務者 区分がランク アップした先 数	α のうち期 末に債務者 区分が変化 しなかった先 数	α のうち再生 計画を策定 した先数	経営改善 支援取組 み率	ランクアップ率	再生計画 策定率	
									A
正常先 ①	5,161	4	/	2	4	0.1	/	100.0	
要注意先	うちその他 要注意先 ②	848	115	4	99	115	13.6	3.5	100.0
	うち 要管理先 ③	23	1	0	0	1	4.3	0.0	100.0
破綻懸念先 ④	124	20	0	17	20	16.1	0.0	100.0	
実質破綻先 ⑤	138	1	0	0	1	0.7	0.0	100.0	
破綻先 ⑥	23	0	0	0	0	0.0	—	—	
小計 (②～⑥の計)	1,156	137	4	116	137	11.9	2.9	100.0	
合計	6,317	141	4	118	141	2.2	2.8	100.0	

- (注)
- ・期初債務者数及び債務者区分は25年4月初時点です。
 - ・債務者数、経営改善支援取組み先は、取引先企業(個人事業主を含む。)であり、個人ローン、住宅ローンのみの先を含みません。
 - ・ β には、当期末の債務者区分が期初よりランクアップした先数を記載しています。
なお、経営改善支援取組み先で中に完済した債務者は α に含めるものの β に含めていません。
 - ・期初の債務者区分が「うち要管理先」であった先が期末に債務者区分が「うちその他要注意先」にランクアップした場合は β に含めています。
 - ・期初に存在した債務者で中に新たに「経営改善支援取組み先」に選定した債務者については(仮に選定時の債務者区分が期初の債務者区分と異なっていたとしても)期初の債務者区分に従って整理しています。
 - ・中に新たに取引を開始した取引先については本表に含めていません。
 - ・ γ には、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先数を記載しています。
 - ・みなし正常先については正常先の債務者数に計上しています。
 - ・「再生計画を策定した先数 δ 」=「中小企業再生支援協議会の再生計画策定先」+「RCCの支援決定先」+「金融機関独自の再生計画策定先」

平成25年度数値目標の達成状況

項目	計画	実績
「企業概要カード」の整備先数	2,650先	2,710先
「ひょうご中小企業技術評価制度」の評価取得	5社	3社
政府系金融機関との協調融資	15件	9件
創業・新事業資金	65件	50件
うち「創業支援特別融資」	10件	2件
経営改善計画対象先数	141先	141先
債務者区分ランクアップ	10先	4先
売掛債権担保融資(ABL)	5件	2件
販路開拓事業(マッチング事業)シーズ調査希望先	15先	9先